

一般会計決算・予算審査特別委員会 審査日程

委員会審査期間：令和5年9月13日、14日、15日

開議時間：1日目・2日目 午前9時～

3日目 午後1時～

○決算審査の進め方について※審査状況により変更する場合あり

(1) 1日目（13日 水曜日）

- ・歳入
- ・第1款 議会費、第2款 総務費、第8款 消防費を一括審査
- ・第3款 民生費
- ・第4款 衛生費、第5款 農林水産業費、第6款 商工費を一括審査
- ・第10款 災害復旧費、第11款 公債費、第12款 諸支出金、第13款 予備費を一括審査

(2) 2日目（14日 木曜日）

- ・第7款 土木費
- ・第9款 教育費
- ・総括質疑事項確定のための委員間討議

(3) 3日目（15日 金曜日）

- ・副委員長による総括質疑
- ・委員のうち各会派代表者による総括質疑
- ・委員間討議
- ・討論、採決

○資料請求

- ・資料請求は、会派ごとにまとめて9月5日（火曜日）午後1時までに、資料請求書様式に記入し、会派代表者から議会事務局に提出する。資料は9月12日（火曜日）正午までに全議員にメールにて配付する。
- ・資料請求の範囲は、資料請求書様式に記載のとおり（特別会計、一部事務組合等に関するものは行わないこと。ホームページで既に公開されているものや本会議、委員会、基本条例に基づき資料請求をしたもの、前年度からこれまでに既に議員に提出して変更のない資料の提供は不要とする。特定事業の過去10年の推移などは、事前に調査しておくべきものであり、担当課で資料のある範囲までの提供となる。）

○決算審査の質疑

（1）質疑通告期限

質疑する日の前日（9月12日（火曜日）及び9月13日（水曜日））の午後1時までに議会事務局に提出

（2）質疑の方法

- ・質疑要旨は、質疑事項について具体的に記入する。
- ・質疑は1議題につき8分以内とする。（いずれも答弁時間は含まない。）
- ・他の委員の質疑応答から疑義がある委員により、議論を深めるための質疑を認める。

○総括質疑

（1）副委員長による総括質疑

- ・委員会討議を行った結果、委員会で確定した総括質疑を行う。
- ・質疑時間の制限なし。

（2）委員のうち各会派代表者による総括質疑

- ・副委員長による総括質疑に取り上げられなかった内容（委員間討議の中で提案のあった内容に限る。）で、総括質疑の希望がある場合、委員のうち会派代表者による総括質疑を認める。
- ・質疑時間は質疑のみ5分以内とする。（答弁時間は含まない。）
- ・質疑通告期限は、2日目（14日 木曜日）の委員会散会后1時間以内に、各会派代表者より議会事務局に提出。

認定第1号 令和4年度一般会計決算の認定
質疑通告一覧表

令和5年9月13日 一般会計決算・予算審査特別委員会

【土木費・教育費以外＝歳入、議会費・総務費・消防費、民生費、衛生費・農林水産業費・商工費、諸費】

	質疑 順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	決算書又は 報告書の ページ等
歳入	1	鈴木三男 委員	地方交付税と臨時 財政対策債につい て	<ol style="list-style-type: none"> 令和4年度は、臨時財政対策債が大幅に減少して地方交付税が増加している要因は 令和3年度と比較して、令和4年度は普通交付税＋臨時財政対策債は、12億9,500万円の減少をしている。振替前の基準財政需要額が減少し、基準財政収入が増加しているが、これらをどのように分析しているか、また、市の財源不足が幾分解消していると言えるのか 	報告書P22
			法人市民税につい て	<ol style="list-style-type: none"> 令和4年度は前年度と比較して、個人市民税は増加している。一方、法人市民税は法人税割が減少しているがどのように分析しているか。また、今後の推移については 法人市民税均等割が増加しているがその要因は 	報告書P14
	2	遠山智恵子 委員	法人市民税収の推 移について	<ol style="list-style-type: none"> 資料等から見て、推移をどのように見るか 市内大手企業の移転が聞かれるが、今後の見通し 令和4年度決算で、収入済額に過誤納金還付未済額を含む、とあるが状況 	報告書P16 資料No. 9
			固定資産税につい て	<ol style="list-style-type: none"> 私道の課税状況 公衆道路扱いの課税及び納税状況 	報告書P17

議会費・ 総務費・ 消防費	1	須田光雄 委員	交通安全推進指導 隊に要する経費に ついて	1 メンバーの選定 2 催事等が増えると思うが報酬は	決算書 P127 報告書 P53
	2	小堤修 委員	広聴活動に要する 経費について	1 市長への手紙料金受取人払い	決算書 P97 報告書 P34
			自治体情報システ ム強靱性向上事業 に要する経費につ いて	1 ファイル無害化転送システムの業 務への具体的反映 2 インターネット仮想化ソフトの業 務への具体的反映	決算書 P121 報告書 P50
			消防団員に要する 経費及び消防団の 運営に要する経費 について	1 両方の経費にある消防団員報酬の 違い 2 消防団員の人員不足と不用額の関 係 3 各方面隊が擁する分団数のバラツ キ	決算書 P383、 P385 報告書 P211、 P212
	3	結城繁 委員	職員研修に要する 経費について	1 人事評価研修・ハラスメント研修 数の減少 2 対話型美術鑑賞会 3 プラチナ構想スクール	報告書 P27
			戸籍・住民基本台 帳事務に要する経 費について	1 各証明書受付件数、取手支所や駅 前窓口、戸頭窓口の減とコンビニ交 付増	報告書 P69
			個人番号事務に要 する経費について	1 申請件数、交付件数に対する対応 2 申請件数、交付率、保有数との違 い 3 保険証利用でのトラブルや返納 4 電子証明書の更新	報告書 P70
	4	岩澤信 委員	防犯に要する経費 について	1 防犯ステーションの活動状況 2 防犯カメラの抑止効果と情報提供	決算書 P93、 報告書 P30
			庁舎の管理に要す る経費について	1 取手庁舎エレベーター改修工事の 内容 2 取手庁舎揚水ポンプの改修工事の 内容	決算書 P109、 報告書 P42
			災害対策に要する 経費について	1 取手市総合防災マップの活用	決算書 P131、 報告書 P58

議会費・ 総務費・ 消防費	5	根岸裕美子 委 員	空き家等の適正管理事業に要する経費について	1 空き家管理状況(資料No. 1)	決算書 P95 報告書 P31
			ホームページ管理に要する経費について	1 LINE、メルマガ登録者数の推移(資料No. 2)	決算書 P99 報告書 P37
			職員の福利厚生に要する経費について	1 職員の健康状況・精神面の状況	決算書 P93
			公共施設マネジメントに関する経費について	1 令和4年度の進捗状況(重点事業マネジメントシート：個別施設計画策定の支援、公共施設マネジメント推進事業、公共施設の計画的保全推進事業)	決算書 P117
			市公募補助金検討委員会に要する経費について	1 補助金交付済団体の状況は	決算書 P127 報告書 P54
	6	落合信太郎 委 員	消防総務事務に要する経費について	1 市内のAEDの導入配置状況 2 活用事例 3 交換などはどうなっているか	報告書 P209
			市公募補助金検討委員会に要する経費について	1 採択件数が少ない。要件詳細	報告書 P54
			常総地方広域市町村圏事務組合負担金について	1 負担額の妥当性	報告書 P65
			防災施設等の整備に要する経費について	1 防災ラジオ普及進捗状況と啓発	報告書 P59

議会費・ 総務費・ 消防費	7	佐野太一 委 員	シティプロモーションに要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> 1 移住先の候補地としての上位化とあるが、定住化促進住宅政策への波及や影響は発信側としてどう捉えているか 2 パブリシティの獲得に努めたとあるがその具体的な成果と今後の見通し 3 シティプロモーションサイト保守業務委託料についての詳細 4 広告換算価格 3,286 万円超の根拠は 	決算書 P115 報告書 P45
			自転車駐車場の維持管理に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> 1 サイクルステーションの利用状況と費用対効果、今後の見通しは 	決算書 P125 報告書 P52
			災害対策に要する経費について	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時用食料と飲料水の廃棄される量 2 期限がある食料と水の有効活用 	決算書 P131 報告書 P58
	8	遠山智恵子 委 員	ふるさと取手応援寄附金実績等について	<ul style="list-style-type: none"> 1 推移をどう見るか、詳細説明を 2 市民の税額控除 	報告書 P40 資料 No. 10
			防災無線設置状況について	<ul style="list-style-type: none"> 1 各小中学校における状況 	報告書 P59 資料 No. 14
			消防体制について	<ul style="list-style-type: none"> 1 夜勤もあり、人員配置は十分か 	決算書 P373

民生費	1	鈴木三男 委員	家庭児童相談室に 要する経費につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 対象となる児童とは。相談業務にあたる職員数は 2 相談件数を見ると、児童虐待、発達障害、育成相談のその他が多いようだが、具体的な相談内容は 3 保護者が病気等により児童の養育が困難な場合の具体的な支援及び措置とは 	報告書 P107
	2	須田光雄 委員	健康づくり推進事業に 要する経費につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 健康づくり応援補助金（G o T o フィットネス事業）の実績は 2 フィットネスクラブに入会後の状況 3 G o T o フィットネス対象者向け体組成測定会の内容 	決算書 P177 報告書 P75
			ウェルネスプラザ 管理運営に要する 経費につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 利用者数の推移 2 休業支援金 3 備品購入費（液晶プロジェクター） 	決算書 P179 報告書 P76
	3	小堤修 委員	緊急通報システム 事業に関する経費 につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急通報装置の誤報件数を減らす方策 	決算書 P197 報告書 P91
			高齢者の健康増進 に要する経費につ いて	<ul style="list-style-type: none"> 1 補助金を交付している特定非営利活動法人 2 団体の対象高齢者数と活動内容 	決算書 P203 報告書 P100
			少子化対策事業に 要する経費につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 ファミリーサポートの活動件数が大幅に増加した要因 	決算書 P215 報告書 P110
	4	岩澤信 委員	生活困窮者自立相談 支援事業に要す る経費につい て	<ul style="list-style-type: none"> 1 相談件数の増減 	決算書 P181 報告書 P78

民生費	5	根岸裕美子 委 員	社会福祉協議会助成に要する経費について	1 居宅介護支援事業令和4年3月31日に閉所し、ヘルパーステーション利用人数が半減しているが、経費は令和4年 1,650万4,000円、令和3年 1,752万4,000円とあまり変化がない。理由は(資料No. 3-1)	報告書 P74
			ぬくもり学習支援事業に要する経費について	1 開催状況	報告書 P80
			少子化対策事業に要する経費について	1 ファミリーサポートセンター事業の状況	報告書 P110
			生活保護事務に要する経費について	1 ケースワーカーの業務負担状況は 2 ケースワーカー対象のスキルアップ研修の実施は	決算書 P241
			生活保護受給者就労支援に要する経費について	1 前年比増額の理由	報告書 P135
	6	落合信太郎 委 員	ひきこもり対策推進事業に要する経費について	1 年代別 (60、50、40、30、20代) 人数 (男女別) を把握されていれば 2 個々のひきこもり実態に即した支援とは 3 ひきこもり脱出のケース	報告書 P80
			シルバー人材センター助成に要する経費について	1 受注件数の内訳 (仕事内容) 一番多かった順から 2 就業実人数の内訳 (仕事別)	報告書 P95
			ぬくもり学習支援事業に要する経費について	1 利用者の声や課題、相談支援体制 2 進学率	報告書 P80
			合理的配慮の提供支援事業に要する経費について	1 相談実績及び課題	報告書 P90
			高齢者等移動支援に関する経費について	1 地域公共交通との連携 2 人材確保	報告書 P92

民生費	7	佐野太一 委員	ウェルネスプラザ 管理運営に要する 経費について	1 収受する利用料金について、基準額を超過した場合、超過額の30%を市に還元されていることについての現在の状況 2 来場者数	決算書P179 報告書P76
	8	遠山智恵子 委員	保育所・保育園運営状況について	1 入所状況（障がい児の受入、兄弟姉妹） 2 加配を含めて、保育士の配置状況 3 保育士の確保と待機児童数	報告書P120
			民生委員について	1 人員確保に向けて	決算書P175
			地域福祉計画策定事業について	1 計画はどのように生かされているのか	決算書P177

衛生費・農林水産業費・商工費	1	鈴木三男 委 員	水田農業構造改革対策に要する経費について	<p>1 近年、転作等実施補助金を活用して飼料米に転作する生産者が多くなっているが、10 アール当たりの補助金は</p> <p>2 転作等実施補助金は米粉用としての飼料米にも適用されるのか</p> <p>3 米粉用米を作付けして米粉として販売する場合の問題点は</p>	報告書 P169
	2	小堤修 委 員	予防接種に要する経費について	1 定期接種数が令和3年度令和4年度とゼロの予防接種の予算と今後	決算書 P251 報告書 P141
			買い物弱者支援事業に関する経費について	1 各販売カ所利用者数の最大最小と平均	決算書 P303 報告書 P174
	3	結城繁 委 員	公的病院等運営費補助金について	1 予算どおりの執行率だがその効果	報告書 P141
	4	岩澤信 委 員	商工業振興助成に関する経費について	1 産業振興 I C T 推進事業の内容	決算書 P301 報告書 P173
	5	根岸裕美子 委 員	ごみ処理事務に要する経費について	1 ごみ削減の取組	報告書 P163
ごみ減量推進に要する経費について			1 補助制度の意義と効果	報告書 P164	

衛生費・ 農林水産 業費・ 商工費	6	落合信太郎 委 員	じん芥収集に要する経費について	1 業者委託しているが、ワンオペでは危険との声が届いている。事故の報告はないか 2 仕事の安全対策が必要なのでは…改善は	報告書 P162
			創業支援等事業に関する経費について	1 現在のマッチオフィス利用実態数	報告書 P177
			地球温暖化対策の推進に要する経費について	1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）効果	報告書 P159
			買い物弱者支援事業に関する経費について	1 運行スケジュールに無理はないか	報告書 P174
			プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応）について	1 購入者の声、課題の認識	報告書 P179
			観光事業に関する経費について	1 ふらっと！294 利用実績と進展	報告書 P185
	7	佐野太一 委 員	公的病院等運営費補助金について	1 決算報告書にある効果についての詳細と課題	決算書 P251 報告書 P141
			予防接種に要する経費について	1 風しん追加的対策、麻しん風しん混合の接種数	決算書 P251 報告書 P141
	8	遠山智恵子 委 員	保健事業について	1 地域密着した保健事業の取組	決算書 P247
			農業振興について	1 市単独の支援策	報告書 P167

<p>災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費</p>	<p>1</p>	<p>鈴木三男 委 員</p>	<p>公債費について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 臨時財政対策債 100%、合併特例債 70%は償還時に交付税措置されているが、他の地方債について交付税措置は 2 合併特例債の発行期限とあといくら発行できるのか 3 地方債の利率 	<p>報告書 P270、P369</p>
---------------------------	----------	---------------------	----------------	---	----------------------

令和5年 第3回定例会 決算・予算審査特別委員会資料請求一覧

NO	会派代表議員名	請求資料	担当部
1	細谷 典男	空き家情報管理状況 過去5年分	総務部
2	細谷 典男	LINE、メルマガ登録件数の推移 過去5年分	政策推進部
3	細谷 典男	社会福祉協議会助成に要する経費:社会福祉協議会実績報告、社会福祉協議会の業務委託実績	福祉部
4	細谷 典男	分庁舎 電気使用状況変化(照明器具LED化)	都市整備部
5	細谷 典男	教育総合支援センター 相談件数、相談内容等詳細	教育委員会
6	細谷 典男	いじめ防止アプリ 登録件数、相談件数推移 過去5年分	教育委員会
7	細谷 典男	腎臓検診・貧血検査・心臓検診・小児生活習慣病検査から要精密検査対象または病気が見つかった人数 小学生・中学生 過去5年分	教育委員会
8	細谷 典男	小中学校別ほんくる利用実績	教育委員会
9	関戸 勇	法人市民税均等割の税率区分別税収の推移	財政部
10	関戸 勇	ふるさと取手応援基金実績と事務費等事業費及び納税による市民税の税額控除額の推移～5ヵ年	財政部
11	関戸 勇	定住化促進住宅補助事業、中古、家賃補助の分類別件数及び補助金額について～創設以来の推移	都市整備部
12	関戸 勇	公立保育所・民間保育園各入所児童数と職員数(保育士)及び各定員数	福祉部
13	関戸 勇	各小中学校内受水槽での蛇口設置状況	教育委員会
14	関戸 勇	各小中学校における防災無線設置状況	総務部

決算・予算審査特別委員会資料 No.1

空き家情報管理状況 過去5年分

1 空家把握件数（令和4年度末時点）

838 件

※通報があつて把握した件数（すでに解体されていたり、新たな居住者が定住している場合などがあるため、実際はこれより少なくなっている。）

2 情報提供・通知指導件数

	H30	R1	R2	R3	R4
情報提供件数	183	206	181	186	231
内管理不全と認めるもの	161	163	142	149	174
内空家ではないもの	14	35	15	17	6
内管理不全ではないもの	8	8	24	20	51
通知指導件数	138	145	123	132	157
所有者等から連絡なし	104	80	83	83	119
所有者等から連絡有	34	65	40	49	38
対応待ち(改善待ち)	13	20	13	10	10
対応済み(改善済み)	21	45	27	39	28
通知未到達	4	23	18	17	20

※情報提供件数は、1空家1件でカウント。同一空家に対して寄せられた情報は時期、情報適用者数に関わらず1件となる。

※情報提供数の「内管理不全と認めるもの」は基本的に全て通知を出すのが異なるのは、通知先不明（所有者所在地不明、相続人不存在等）で通知を出せないものがあるため、通知未到達の数が通知先不明数になっている。

3 空家情報提供の種別

	H30	R1	R2	R3	R4
家屋等	62	54	41	20	22
樹木、雑草	105	185	189	216	276
蜂の巣	10	12	4	7	14
その他	35	31	48	31	32
計	212	282	282	274	344

※同一空家で「家屋等」「樹木、雑草」の2項目に該当した場合、それぞれにカウント。

4 各年度新規把握空家件数

年度	H30	R1	R2	R3	R4
件数	84	52	43	30	46

決算・予算審査特別委員会資料 No.2

LINE、メルマガ登録件数の推移 過去5年分

【メルマガ登録件数の推移 過去5年分】

年 度	登録者合計（累計）
令和4年度末時点	5,541 人
令和3年度末時点	5,626 人
令和2年度末時点	4,276 人
令和元年度末時点	3,924 人
平成30年度末時点	3,042 人

【LINE 登録件数の推移】

令和2年11月より公式アカウント運用開始

年 度	登録者合計（累計）
令和4年度末時点	12,631 人
令和3年度末時点	11,763 人
令和2年度末時点	2,046 人

社会福祉協議会助成に要する経費実績報告

【令和4年度】

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 114,246,000円 (125,078,000円)

[一財 114,246,000円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市 社会福祉 協議会 本所運営	藤代支所 運営	在宅福祉 サービス 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ボランテ ィア支援 センター 運営	特定相談 支援事業
R4	72,584	12,046	371	16,504	873	11,868
R3	80,488	11,183	546	17,524	873	14,464

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々が共に支え合いながら暮らしていける地域づくりを推進することができた。

令和4年度取手市社会福祉協議会事業別実績報告

事業名	説明	実績報告
ボランティア支援センター運営事業	各種ボランティア講習会の開催、ボランティア団体支援、広報誌キューピット発行、イベント参加及び支援、ボランティアの育成をはかり、ネットワークをつくる。	登録ボランティア 210 団体 個人登録 747 人 各種講習会 10 講座 47 回開催 参加 185 人 学校ボランティア 小学校 6 校 17 回実施(手話・点字体験、障害のある方の講話) いこいの場事業 落語と音楽 DVD 無料配布 配布枚数 451 枚、有観客(歌とミニコンサート 落語と音楽 映画上映) 来場者数 1,149 名
ヘルパーステーション	訪問介護事業(介護保険) 第1号訪問事業(介護保険) 居宅介護事業(障害福祉サービス) 重度訪問介護(障害福祉サービス) 「愛の定期便」受託事業(安否確認事業)	契約者数 5 名 延利用人数 81 名 契約者数 1 名 延利用人数 16 名 契約者数 32 名 延利用人数 376 名 契約者数 1 名 延利用人数 0 名 計 39 名 473 名 27 人＝利用延人数 3,268 名
在宅福祉サービス事業	高齢者や障害者及びその家族の日常生活の負担を軽くするために地域の人々の協力にて援助を行う有料の福祉サービス。	利用延時間 1,093 時間 利用延回数 857 回 登録利用会員数 550 人 登録協力会員数 84 人
特定相談・障害児相談事業	障害のある人が自立した生活又は社会生活を営むことができるよう、抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援。 知的障害 身体障害 精神障害 児童	契約者数 111 名 計画作成件数 68 件 モニタリング作成件数 123 件 契約者数 44 名 計画作成件数 24 件 モニタリング作成件数 56 件 契約者数 64 名 計画作成件数 49 件 モニタリング作成件数 61 件 契約者数 249 名 計画作成件数 226 件 モニタリング作成件数 129 件

【令和3年度】

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 125,078,000 円 (138,190,000 円)

[一財 125,078,000 円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年 度	取手市 社会福祉 協議会 本所運営	藤代支所 運営	在宅福祉 サービス 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ボランテ ィア支援 センター 運営	成年後見 事業	特定相談 支援事業
R3	80,488	11,183	546	17,524	873	0	14,464
R2	97,184	17,761	738	13,453	798	8,256	0

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々が共に支え合いながら暮らしていける地域づくりが推進できた。

令和3年度取手市社会福祉協議会事業別実績報告

事業名	説明	実績報告
ボランティア支援センター運営事業	各種ボランティア講習会の開催、ボランティア団体支援、広報誌キューピット発行、イベント参加及び支援、ボランティアの育成をはかり、ネットワークをつくる。	登録ボランティア 212 団体 個人登録 747 人 各種講習会 7 講座 38 回開催 参加 95 人 学校ボランティア 小学校 5 校 10 回実施(手話・点字体験、障害のある方の講話) いこいの場事業 落語と音楽 DVD 無料配布、歌とミニコンサート DVD 無料配布 配布枚数 846 枚
ヘルパーステーション	居宅介護支援事業（介護保険） 居宅介護支（介護予防支援） 居宅介護支援（介護予防ケアマネジメント） ※居宅介護支援事業所については、令和4年3月31日付けで閉所 訪問介護事業（介護保険） 1号訪問介護（介護保険） 居宅介護事業（障害福祉サービス） 重度訪問介護（障害福祉サービス） 「愛の定期便」受託事業（安否確認事業）	契約者数 0 名 延利用人数 159 名 契約者数 2 名 延利用人数 42 名 契約者数 1 名 延利用人数 48 名 契約者数 13 名 延利用人数 151 名 契約者数 4 名 延利用人数 54 名 契約者数 35 名 延利用人数 401 名 契約者数 1 名 延利用人数 7 名 計 56 名 862 名 35 人＝利用延人数 3,742 名
在宅福祉サービス事業	高齢者や障害者及びその家族の日常生活の負担を軽くするために地域の人々の協力にて援助を行う有料の福祉サービス。	利用延時間 1,301 時間 利用延回数 1,080 回 登録利用会員数 540 人 登録協力会員数 83 人
特定相談・児童相談事業	知的障害 身体障害 精神障害 児童	契約者数 118 名 計画作成件数 86 件 モニタリング作成件数 139 件 契約者数 40 名 計画作成件数 28 件 モニタリング作成件数 46 件 契約者数 77 名 計画作成件数 67 件 モニタリング作成件数 100 件 契約者数 260 名 計画作成件数 296 件 モニタリング作成件数 166 件

社会福祉協議会の業務委託実績（令和4年度）

一般会計

担当課	委託料 摘要名	決算額（円）
社会福祉課	生活困窮者自立相談支援委託料	29,515,000
	ぬくもり学習支援業務委託料	1,623,000
	ひきこもり相談支援業務委託料	1,712,000
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受付業務委託料	5,518,000
高齢福祉課	成年後見制度中核機関運営委託料	6,755,000
	愛の定期便事業委託料	209,380
	老人福祉センターあけぼの指定管理料	37,787,854
	老人福祉センターさくら荘指定管理料	30,355,000
障害福祉課	障害者福祉センターつつじ園指定管理料	40,308,495
	障害者福祉センターふじしろ指定管理料	15,340,278
	障害者福祉センターあけぼの指定管理料	20,329,000
	こども発達センター指定管理料	37,435,000
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業委託料	4,756,000
健康づくり推進課	いきいきプラザ・げんきサロン指定管理料	1,924,000

介護保険特別会計

高齢福祉課	介護支援ボランティア事業委託料	250,000
	地域包括支援センター業務委託料	25,974,000
	地域ケア会議推進事業委託料	242,000
健康づくり推進課	いきいきプラザ・げんきサロン指定管理料	6,698,000

決算審査特別委員会資料 No. 4

分庁舎 電気使用状況変化（照明器具 LED 化）

工事名：分庁舎地中線用負荷開閉器・照明器具改修工事

工期：令和4年7月13日～令和5年1月31日

LED照明器具交換時期：10月～12月

※10月頃から順次交換が進められたため、11月請求分(使用期間10月3日～11月2日)から変化が生じている。

■電気使用量

LED	導入前	導入後					
請求月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	導入後計
R4年度(kwh)	7,064	5,426	5,892	8,657	10,681	8,619	39,275
※参考							
R3年度(kwh)	6,602	7,181	7,955	11,100	12,889	10,915	50,040
R3年度との比較(%)	+7.0	-24.4	-25.9	-22.0	-17.1	-21.0	-21.5

※LED導入後、前年同月（5ヶ月間）と比較すると使用量は約21.5%削減している。

決算・予算審査特別委員会資料 No.5

教育総合支援センター 相談件数 相談内容

1 教育総合支援センターにおける相談件数一覧

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

相談形態など	相談延件数	相談内容
電話による相談等	63件	<ul style="list-style-type: none"> ・登校渋り 23件 ・不登校 18件 ・学校生活に関する事 8件 ・その他 14件
来所による相談	389件	<ul style="list-style-type: none"> ・登校渋り 150件 ・不登校 149件 ・学校生活に関する事 40件 ・問題行動 12件 ・発達について 22件 ・健康身体 3件 ・家庭生活に関する事 1件 ・その他 12件
教育相談部会による相談	2,101件	主たる教育相談部会の協議内容 ・登校渋り・不登校・情緒不安 ・家庭環境・学校生活・友人関係

* 適応指導教室の通室生及び保護者の相談は含まず。

決算・予算審査特別委員会資料 No.6

いじめ防止アプリ 登録件数、相談件数推移

いじめ防止アプリ登録件数、相談件数推移

(平成30年4月1日から令和5年3月31日)

1 登録件数

(単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録件数	196	230	197	136	2,481

*令和3年度から、1人1台端末が支給され、令和4年度には、タブレット内にアプリ設定したため、登録件数が伸びた。

2 相談件数

(単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	35	34	43	40	33

腎臓健診・貧血検査・心臓健診・小児生活習慣病検査から要精密検査対象または病気が見つかった人数 小学生・中学生 過去5年分

①心臓健診調べ

※心臓健診は小学校1年、中学校1年のみ (単位:人)

検査区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	
心臓健診	一次検査受検者数	714	777	1,491	746	755	1,501	704	699	1,403	706	707	1,413	776	736	1,512
	要精密検査者数	20	25	45	22	24	46	28	37	65	32	18	50	37	33	70
	要精密検査受検者数	15	18	33	21	19	40	24	26	50	28	11	39	32	18	50
	精密検査結果 要管理者数	9	4	13	10	6	16	12	12	24	7	6	13	9	6	15
	要管理者の割合	1.3%	0.5%	0.9%	1.3%	0.8%	1.1%	1.7%	1.7%	1.7%	1.0%	0.8%	0.9%	1.2%	0.8%	1.0%

②腎臓健診調べ

(単位:人)

検査区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	
尿検査	受検者数	一次検査	4,643	2,293	6,936	4,566	2,254	6,820	4,516	2,212	6,728	4,450	2,147	6,597	4,317	2,128	6,445
		二次検査	62	78	140	41	85	126	52	101	153	37	58	95	26	60	86
		三次検査	9	8	17	6	9	15	14	7	21	4	0	4	6	7	13
	陽性者	蛋白・潜血	10	12	22	12	18	30	12	17	29	3	10	13	8	13	21
		糖	1	0	1	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0
		合計	11	12	23	12	18	30	14	18	32	3	10	13	8	13	21

③貧血検査調べ

(単位:人)

検査区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
貧血検査	受診者数	574	458	1,032	620	513	1,133	585	505	1,090	518	466	984	521	485	1,006
	有所見者数 *1	23	33	56	52	47	99	36	45	81	19	56	75	30	57	87
	要精検者数 *2	10	15	25	11	17	28	11	20	31	10	16	26	12	25	37
	要精検者の割合	1.7%	3.3%	2.4%	1.8%	3.3%	2.5%	1.9%	4.0%	2.8%	1.9%	3.4%	2.6%	2.3%	5.2%	3.7%

※1 有所見者は貧血検査項目(白血球・赤血球・ヘモグロビン・ヘマトクリット)で基準値から外れた生徒数

※2 要精検者は貧血検査項目の「ヘモグロビン」が基準から外れた生徒数

④小児生活習慣病検査調べ

※小児生活習慣病検査は小学校4年、中学校2年の希望者のみ 単位:人)

検査区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
小児生活習慣病	受検者数	575	458	1,033	622	513	1,135	585	502	1,087	518	464	982	518	485	1,003
	A	21	7	28	15	10	25	8	18	26	13	8	21	17	16	33
	B	73	59	132	83	67	150	89	84	173	68	67	135	67	65	132
	C	59	62	121	64	59	123	62	62	124	59	54	113	65	66	131
	要管理者の合計	153	128	281	162	136	298	159	164	323	140	129	269	149	147	296
	要管理者の割合	26.6%	27.9%	27.2%	26.0%	26.5%	26.3%	27.2%	32.7%	29.7%	27.0%	27.8%	27.4%	28.8%	30.3%	29.5%

管理区分の説明

- A 場合によっては治療が必要です。医療機関の受診をしてください。
- B 1年に一度、医療機関での経過観察を受けてください。
- C 運動不足や、過食がないか見直してください。また、偏食等が極端であれば、その指導を受けてください。

ほんくる各小中学校別利用実績

各学校図書館における貸出冊数（単位：冊）

小学校

学校名	()内数値は、市立図書館蔵書を「ほんくる」で予約配送した冊数(うち数)							
	R3		R4		増減		増減率	
取手小学校	15,763	(265)	19,301	(272)	3,538	(7)	22.4%	(2.6%)
白山小学校	12,952	(335)	16,253	(131)	3,301	(-204)	25.5%	(-60.9%)
取手東小学校	12,565	(256)	14,989	(435)	2,424	(179)	19.3%	(69.9%)
寺原小学校	20,990	(224)	23,461	(98)	2,471	(-126)	11.8%	(-56.3%)
永山小学校	11,687	(338)	12,994	(249)	1,307	(-89)	11.2%	(-26.3%)
取手西小学校	12,996	(199)	10,737	(110)	-2,259	(-89)	-17.4%	(-44.7%)
戸頭小学校	14,537	(230)	16,036	(268)	1,499	(38)	10.3%	(16.5%)
高井小学校	9,859	(222)	13,505	(188)	3,646	(-34)	37.0%	(-15.3%)
山王小学校	1,887	(211)	1,479	(49)	-408	(-162)	-21.6%	(-76.8%)
六郷小学校	4,763	(114)	3,276	(82)	-1,487	(-32)	-31.2%	(-28.1%)
藤代小学校	15,793	(505)	16,273	(353)	480	(-152)	3.0%	(-30.1%)
宮和田小学校	22,599	(742)	21,168	(598)	-1,431	(-144)	-6.3%	(-19.4%)
久賀小学校	8,042	(380)	9,313	(321)	1,271	(-59)	15.8%	(-15.5%)
桜が丘小学校	24,274	(206)	29,901	(220)	5,627	(14)	23.2%	(6.8%)
計	188,707	(4227)	208,686	(3374)	19,979	(-853)	10.6%	(-20.2%)

貸出冊数 前年度比 約10.6%の増 (うち市立図書館蔵書の予約配送冊数 約20.2%の減)

中学校

学校名	()内数値は、市立図書館蔵書を「ほんくる」で予約配送した冊数(うち数)							
	R3		R4		増減		増減率	
取手第一中学校	6,747	(307)	6,531	(100)	-216	(-207)	-3.2%	(-67.4%)
取手第二中学校	7,141	(221)	7,800	(63)	659	(-158)	9.2%	(-71.5%)
永山中学校	2,968	(27)	3,374	(48)	406	(21)	13.7%	(77.8%)
戸頭中学校	2,380	(17)	2,065	(14)	-315	(-3)	-13.2%	(-17.6%)
藤代中学校	3,667	(82)	2,042	(31)	-1,625	(-51)	-44.3%	(-62.2%)
藤代南中学校	4,827	(127)	4,658	(64)	-169	(-63)	-3.5%	(-49.6%)
計	27,730	(781)	26,470	(320)	-1,260	(-461)	-4.5%	(-59.0%)

貸出冊数 前年度比 約4.5%の減 (うち市立図書館蔵書の予約配送冊数 約59.0%の減)

決算・予算審査特別委員会資料 No.9

法人市民税均等割の税率区分別税収の推移

区分 (均等割額)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	法人 件数	調定額	法人 件数	調定額	法人 件数	調定額	法人 件数	調定額	法人 件数	調定額
9号法人 (3,000,000)	10	28,500,000	12	37,295,000	13	39,045,000	12	36,000,000	12	36,000,000
8号法人 (1,750,000)	2	4,375,000	2	3,500,000	2	3,500,000	2	3,500,000	2	3,500,000
7号法人 (410,000)	113	43,903,900	114	43,186,200	110	42,229,700	104	39,052,300	99	39,517,300
6号法人 (400,000)	4	1,600,000	4	1,600,000	5	1,800,000	5	2,200,000	5	2,000,000
5号法人 (160,000)	73	12,053,200	80	12,694,700	78	10,996,300	80	12,174,900	83	13,213,000
4号法人 (150,000)	18	2,562,500	20	3,010,000	19	3,000,000	19	2,850,000	20	3,000,000
3号法人 (130,000)	290	37,592,700	291	37,659,400	288	36,266,100	294	37,497,600	295	38,816,900
2号法人 (120,000)	10	1,180,000	8	880,000	9	1,175,000	9	1,200,000	10	1,210,000
1号法人 (50,000)	1,364	69,933,900	1,342	66,524,600	1,377	67,986,400	1,417	70,356,900	1,461	71,450,100
合計	1,884	201,701,200	1,873	206,349,900	1,901	205,998,500	1,942	204,831,700	1,987	208,707,300

ふるさと取手応援寄附金実績と事務費及び
取手市民のふるさと納税に係る税額控除の推移（5年間）

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附額	41,785,000	175,106,960	230,275,500	869,896,878	1,082,872,345
事務費	21,667,061	89,014,190	112,090,154	439,985,179	543,687,129
事業収支	20,117,939	86,092,770	118,185,346	429,911,699	539,185,216
税額控除	88,970,000	113,270,000	124,943,000	162,240,000	206,040,000
差引	▲ 68,852,061	▲ 27,177,230	▲ 6,757,654	267,671,699	333,145,216

※税額控除は前年の1月1日から12月31日までの寄附に対する控除額（各年度の市民税からの控除額）となります。

定住化促進住宅補助事業、中古、家賃補助の分類別件数及び補助金額について～創設以来の推移

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
住宅取得補助	件数	21	63	78	97	84	55	59	457
	補助額(千円)	9,180	28,350	34,650	43,200	36,850	24,270	25,500	202,000
住宅リノベーション補助	件数	7	9	18	11	11	12	25	93
	補助額(千円)	1,861	2,455	4,689	3,235	2,752	2,799	6,236	24,027
シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助※	件数	0	1	2	2	2	1	0	※2
	補助額(千円)	0	149	350	240	210	10	0	959

(令和5年3月31日現在)

※シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助の各年度の件数は補助対象の物件数であり、家賃補助は最大3年間受け取ることができる

公立保育所・民間保育園各入所児童数と保育士数及び各定員数

施設別集計

各年度3月1日時点

施設名（公立幼稚園除）	入所児童数 （管外受託除く）					定員数	保育士・保育教諭数 （一時保育・支援センター除く） 施設長含				
	H30	R1	R2	R3	R4		H30	R1	R2	R3	R4
	永山保育所	108	111	104	97		113	100	31	29	25
井野なないろ保育所 (H30以前は吉田・舟山)	195	191	196	199	200	220	62	60	58	58	63
白山保育所	114	110	104	113	121	130	36	40	36	39	45
戸頭北保育所 (R4.4から永山保育所へ編入)	79	79	64	39	-	-	24	27	30	23	-
中央保育所	101	99	82	88	88	120	35	36	29	32	34
久賀保育所	142	140	126	113	108	132	36	37	37	37	44
公立保育園 計	739	730	676	649	630	702	224	229	215	213	218
取手保育園	97	91	94	95	99	90	22	23	25	26	25
ふたば保育園	50	50	49	49	49	50	10	10	8	9	8
育英保育園	89	84	86	86	79	80	18	20	17	17	21
たちばな保育園	101	91	93	89	95	90	20	18	19	19	20
共生保育園	67	67	64	64	68	70	15	15	19	18	19
稲保育園	100	102	100	101	101	90	18	18	19	19	19
戸頭東保育園	93	96	106	121	130	138	19	23	23	23	25
藤代駅前ナーサリースクール (R1より開所)	-	28	35	38	46	60	-	10	9	10	8
私立保育園 計	597	609	627	643	667	668	122	137	139	141	145
めぐみ幼稚園	125	128	129	110	113	142	20	20	21	18	19
たかさごスクール取手	153	145	148	145	152	153	27	24	23	26	23
取手ふたば文化	199	194	186	184	187	236	20	22	20	20	21
みどりが丘幼稚園	204	202	210	194	185	256	23	27	25	22	21
戸頭さくらの森	115	107	108	103	105	124	16	15	16	16	17
取手幼稚園	40	64	62	58	59	70	11	14	15	13	13
つつみ幼稚園 (R2より認定こども園)	-	-	141	134	123	188	-	-	23	20	21
白山幼稚園	96	92	89	84	76	95	10	11	12	12	13
光風台幼稚園	106	106	110	100	104	115	21	21	24	25	25
あづま幼稚園	88	109	131	157	173	178	16	24	31	31	31
認定こども園 計	1126	1147	1314	1269	1277	1,557	164	178	210	203	204
どんぐり保育園	24	25	24	24	25	30	15	14	15	16	17
事業所内 計	24	25	24	24	25	30	15	14	15	16	17
チューリップ幼稚園	29	32	37	39	34	35					
チューリップ第二幼稚園	25	25	23	17	26	25					
幼稚園 計	54	57	60	56	60	60					
総合計	2540	2568	2701	2641	2659	3,017	525	558	579	573	584

各小中学校内受水槽での蛇口設置状況

		受水槽蛇口	
		有無	箇所数
1	取手小学校	-	-
2	白山小学校	○	6
3	寺原小学校	-	-
4	永山小学校	○	2
5	取手東小学校	-	-
6	戸頭小学校	-	-
7	取手西小学校	-	-
8	高井小学校	-	-
9	山王小学校	○	2
10	六郷小学校	-	-
11	藤代小学校	-	-
12	宮和田小学校	-	-
13	久賀小学校	○	2
14	桜が丘小学校	-	-
15	取手第一中学校	-	-
16	取手第二中学校	-	-
17	永山中学校	-	-
18	戸頭中学校	○	6
19	藤代中学校	-	-
20	藤代南中学校	○	6

各小中学校における防災無線設置状況

	学校名	防災無線有無	設置方法	
1	取手小学校		鋼管柱	地上
2	白山小学校		鋼管柱	地上
3	寺原小学校		鋼管柱	地上
4	永山小学校	-	-	-
5	取手東小学校	-	-	-
6	戸頭小学校		鋼管柱	地上
7	取手西小学校		鋼管柱	地上
8	高井小学校		鋼管柱	地上
9	山王小学校		壁面付け	屋上
10	六郷小学校		壁面付け	屋上
11	藤代小学校		壁面付け	屋上
12	宮和田小学校		鋼管柱	屋上
13	久賀小学校	-	-	-
14	桜が丘小学校	-	-	-
15	取手第一中学校		鋼管柱	地上
	〃 (2基設置)		鋼管柱	屋上
16	取手第二中学校	-	-	-
17	永山中学校		鋼管柱	地上
18	戸頭中学校		鋼管柱	地上
19	藤代中学校		壁面付け	屋上
20	藤代南中学校		鋼管柱	屋上

(参考)

	子局名	防災無線有無	設置方法	
	江戸川学園小学校入口		鋼管柱	地上
	(旧)白山西小学校		鋼管柱	地上
	(旧)井野小学校		鋼管柱	地上
	(旧)戸頭西小学校		鋼管柱	地上
	(旧)小文間小学校		鋼管柱	地上
	(旧)高須小学校		鋼管柱	地上